

10/6 9 神井

論説

公金会計の現状と課題

題字 北島 龍翁
(武生也)
カット・神内 八重

政府は高騰する電気・ガス代の軽減策を柱とする総合経済対策を決定した。国の支出規模は2兆円で、関連支出などを含む対策の事業規模は7兆円超。財源の裏付けとなる2022年度の第2次補正予算を今臨時国会で成立させる方針だ。

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

政府は高騰する電気・ガス代の軽減策を柱とする総合経済対策を決定した。国の支出規模は2兆円で、関連支出などを含む対策の事業規模は7兆円超。財源の裏付けとなる2022年度の第2次補正予算を今臨時国会で成立させる方針だ。

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

「出口」なき放漫財政では

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い

日本は家庭のエネルギー「ストの軽減で、電気代は2割削減を目指して使用量1戻時当たり7円を国が負担する。来年春期に始め23年度前半まで続ける。都市ガスは使用量1立方㍍につき30円を補助。地方に多い